

「政府情報システム改革検討会」(第9回) 議事要旨

1. 日 時 平成 23 年 5 月 19 日(木) 10:00~11:40
2. 場 所 中央合同庁舎 2 号館 省議室
3. 出席者
 - (1) 構成員
大山座長、岩丸構成員、神岡構成員、座間構成員、村上座長代理、村林構成員、廉構成員
 - (2) 内山総務大臣政務官
 - (3) 事務局
4. 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 大規模災害時等における政府情報システムの在り方について
 - ア. 座間構成員から、資料 1 に基づき、ワーキンググループの検討状況について説明があった。その後の自由討議の概要は以下のとおり。
 - イ. 自由討議
 - シンガポールの例だが、普段から電子政府がしっかり機能しているので、SARS 対応のシステムを、政府内の専門職員を集めて 2 週間で整備した。ただ、現実的には政府だけですべて対応することは難しいので、サービスを提供するベンダーと日頃からゆるやかな連携を図り、非常時には連携するということを検討してはどうか。今回の事例では、Google は震災後二時間程度で Person Finder というサービスを立ち上げたと聞く。迅速に対応するには、民間の力を借りることが必要ではないか。
 - 米国では、ハリケーン・カトリーナや 9.11 の際に、情報システムの担当者が避難してしまったため対応ができなかったり、交通規制で職場に戻れなかったりしたということがあった。そういう不完全な状況で作業するというのも想定しつつ、対応を検討することが必要。
 - 今回は、データを入れたサーバーそのものが失われたという話があった。民間では、事象発生の一時間以前のデータは復旧できるようにしているところが多いと聞いている。
 - 今回の震災後に、Twitter などのソーシャルメディアを活用した情報発信を始めた基礎自治体も多い。平時から信頼できる情報の発信源を準備しておくことは重要。また、政府から情報を発信する際に、PDF などの二次利用がしにくい形式ではなく、信頼できる情報が迅速に流通できるように XML など民間が活用しやすい情報を提供することが重要。そのために、平時から信頼できる情報がどこにあるのか把握してマップとして整理し、そこに情報を集めるということが重要。
 - 今回の震災では、せつかく事前に BCP、BCM を作っていたのに、いざとなったら役に立たなかったということが多かったと聞いた。連絡体制が機能しなかったようだ。平時から、テレワークなど業務の継続の基盤使うなど準備しておくことが重要。バックアップについても、分散型で構築し、平時から双方を使っていかないといざというときに動かない。そういうことも念頭に、政府の情報システムのグランドデザインを策定しておくことが重要。
 - これまで業務単位での BCP が議論されてきたが、あまり議論されてこなかったコミュニケーションのところは実は重要だということが分かった。この対応策は各省バラバラでやるより統一的に行うことが重要。また、民間の活用も視野に入れるべき。

- ハリケーン・カトリーナの際には、電源が落ちてしまい、高い湿度の中で磁気記録が失われ、バックアップも無くなった。これを踏まえ、日本ではどこに置いておけばバックアップが守れるかということを考える必要がある。また、ネットワークは生命線。
- 今回、被災して、データを保有するサーバーが無くなったという事例は、ほとんど自治体である。このような事態が発生すると、どの情報システムもバックアップセンターを整備することとなり、それぞれが整備してしまつてはまたコストが高くなる。韓国の場合では、複数、共用のセンターを整備しており、いずれかが機能を停止したとしても、一方のセンターで稼働するものとなっている。そのように、集約してセンターを整備することで、効率的にリスクヘッジしていくということが重要。
- シンガポールの事例でも省庁横断の情報をまとめるということに苦労している。普段からそのような情報をまとめるということをやっておくことも大事だが、災害時にはどのように横断的に情報をまとめるのかということを検討しておくことが必要。
- 基本的に、システムの面における災害対応というのはどこまでお金をかけて重要な業務を守るかということ。銀行の場合、ほとんどの業務をバックアップセンターで瞬時に立ち上げられるように整備している。2001年のアメリカ同時多発テロ以降は、米国では、バックアップセンターの構成も、2センターから3センターに常識が変わっている。また、それぞれのセンターで完全に相互バックアップする方がより安全であると考えている。
- クライアントだけで実施する業務はなく、ネットワークは重要なインフラであると考えている。様々なルートを確認した上で、さらに、それがすべて遮断された場合でも、衛星回線を活用してでも維持するべきだと考える。市区町村の行政サービスは標準化すべき。そうしないと非常時に要員の確保もできない。被災地域以外でもサービスが受けられるようにしておくということが重要だと感じた。
- クラウドコンピューティングを活用していくという際に、十分なネットワークの帯域を確保できるのかということは考える必要がある。災害時には帯域が細くなることもあると思うが、その場合に継続できるのかということも含め、引き続き検討していただきたい。

(3) IT 発注力の向上について

ア. 岩丸構成員から、資料2に基づき IT 発注力の向上方策について説明があった。その後の自由討議は以下のとおり。

イ. 自由討議

- 費用見積りの際、受託者、発注者双方が、コンティンジェンシー予算を見積もる必要があるが、現段階では、予算制度も含め、この方法が確立されていない。今後、検討が必要。
- クラウドのようなサービス調達の経験が少なく、必要なデータの蓄積や、方法論の確立、制度面の整備などが不十分。今後、経験の蓄積と検討が必要。
- 予算上のバッファについてだが、100 かかるという提案で 100 かかるということよりも、50 かかるという提案で 80 かかる方が効率的。予備費をいくらかということを確認し、予備費を使用する際にはなぜ使うのかということを確認した上で使用すべき。システムの見積もりがぶれるということは情報システムのプロジェクトの性質上避けられないことであるので、そういう前提で仕組みを作った方がよい。

- 業務・システム最適化の対象となっている情報システムについては、ある程度工学的な見積もりが取れるように情報を整理することとしている。一方で、制度改正の有無も分からない状況で、その対応経費をどう見積もるのかということは難しい。制度改正の関連では、制度の実施日は決まっており、開発期間からみて、発注する必要がある時期になっても、詳細がまだ決まっていないというようなものもある。
- 実態として、現状、政府において多くの案件は類推法で見積もりするしかない状況と考えており、行政管理局において、政府情報システムに関する見積もりの情報を集積したり、民間における見積もり情報を収集したりするなど取り組む必要があるのではないか。
- 見積もりができないということと見積もりの精度を向上させるということは異なる次元の議論と考える。情報システムが必要な場合に、何をやるのか分からない状態で予算を検討するというのは、政策決定のプロセスが崩壊しているのではないか。
- 資料のような手法をリファレンスとした上で、状況に応じてリスク等についてどうするのかということを考えるべきではないか。韓国のように、手法の適用できないリスクの部分を公的な視点で検討する機関があってもよいのではないか。
- 予算化に当たっては、国会等で相当の議論を経た上でなされるが、その予算が実際にどう使われるか、予算から執行、成果の管理までを一連で行うため、韓国では既にやっているように、具体的な計画を作成するとともに、実施後に、結果取りまとめて公表するというのをやってはどうか。
- FP 法を活用する上で、1ポイントあたりいくらが妥当か参照するものが必要。これがないといくらが妥当か分からない。
- 制度改正など予算要求時点で決まっていけないようなものに対応するための組織があれば、柔軟に対応できると思う。行政内部で情報システムの維持・保守を行う職員を持ち、要求時点で見えないような事項については、そのような職員が内部で対応するなどの方法も考えられるのではないか。
- 手法としてはこれでいいと思うが、この方策を継続していく中で、精度の向上に取り組んでいけば、上層部への説明についてもやりやすくなる。あとは知識を蓄積していくということが重要。

(4) その他

- 事務局から、次回会合について6月17日（金）である旨説明された。

(5) 閉会

以上